

印刷業界の「低炭素社会実行計画」

		計画の内容
1. 国内の企業活動における 2020 年の削減目標	目標水準	2020 年度時点の自主行動計画参加企業の売上高 32,000 億円を前提とし、2010 年度の原油換算原単位 21.15KI/億円を年平均 1%改善し、2020 年度には 19.13 KI/億円までの改善を目指し、CO2 排出量は、106.2 万トンから 8.5 万トン削減し、97.5 万トンとすることを旨とする。 【前提条件】 2020 年度における ① 売上高を 32,000 億円 ② 各使用エネルギー構成比率は 2010 年度と同じ ③ 電力の排出係数及び熱エネルギーの各換算係数は 2010 年度と同じ と想定して CO2 排出量の水準の達成を目指す。
	目標設定の根拠	原油換算原単位を 2010 年度以降、年平均 1%削減する施策として、原単位改善に寄与している空調関係及び動力関係の設備更新、新設等を計画的に実施する。 更に消費エネルギーの「見える化」を推進して、効率的なエネルギー利用を図る。
2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減		・バイオ資源の有効活用の推進。 ・高効率乾燥設備の開発の推進 ・省エネ型印刷主要資材の開発の推進
3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）		世界印刷会議（WPCF）、アジア印刷会議（FAGAT）等の国際交流を通じて、各国との情報交換及び日本の印刷業界における省エネ技術の紹介等により、国際貢献を図る。
4. 革新的技術の開発・導入		○印刷設備 ・省エネ型印刷設備の導入 ① デジタル印刷機の導入促進 ② 高効率印刷機の導入促進 ○低温乾燥システム・技術の開発 ○印刷乾燥工程の省エネ ① UV光源をLED光源に代替 ② 印刷インキのハイソリッド化 ③ 印刷版の浅版化 ④ 乾燥排熱の有効利用
5. その他の取組・特記事項		特になし

印刷業界の「低炭素社会実行計画」

平成 25 年 12 月 20 日

一般社団法人 日本印刷産業連合会

1. 業界団体の削減目標、今後の見通し等

(1) 業界の概要及びカバー率

● 業界の概要

主な事業：

出版印刷物、商業印刷物、証券印刷物、事務用印刷物、包装その他特殊印刷物等を生産する製造業

● 業界全体に占めるカバー率

※業界の市場規模は、経済産業省工業統計 15 類の製品出荷額（2011 年度）を記載した。また、自主行動計画参加企業の売上規模も 2011 年度の売上高を記載している。

※計画参加企業数と参加企業売上規模の割合は、それぞれ業界全体の企業数と市場規模と比較したものである。市場規模には社団法人日本印刷産業連合会（以下、日印産連）の会員以外の企業も含まれるが、会員企業で市場規模のほぼ全体をカバーするものと推計している。

業界全体の規模		業界団体の規模		低炭社会実行計画参加規模	
企業数	30,473社	団体加盟企業数	8,839社	計画参加企業数	97社 (0.3%)
市場規模	売上高 55,489億円	団体企業売上規模	売上高 54,000億円	参加企業売上規模	売上高 30,874億円 (56%)

※ カバー率については、参加企業数●社/△社や、生産高・量のカバー率■%などを記載。

※ 合わせて参加規模・カバー率を向上させるための方策も記載。

● 自主行動計画の対象範囲との差異

特になし

(2) 削減目標と今後の見通し

	基準年度 (2010年度)	現状 (2012年度)	2013年度	2014年度	2015年度	2020年度	2030年度
対策評価指標 (製造工程におけるCO2排出量) (万 t-CO2)	106.0	122.5	103.5	102.6	101.8	97.5 (目標値)	89.0
CO2排出削減量 (万 t-CO2)							
省エネ効果 (例：導入1単位当たり)							
年間省エネ効果 (単位)							
対策効果の算出時に見込んだ前提： 2020年度の自主行動計画参加企業の売上高32,000億円を前提とし、原油換算原単位を2010年度以降年平均1%削減し、CO2排出量を2010年度106.0万トンから8.5万トン削減し、2020年度に97.5万トンとする。							

* CO2 排出量及び省エネ効果は可能な範囲で記入。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、

2010 年度：3.16t-CO2／万 kWh、 2012 年度：4.41 t-CO2／万 kWh を用いた。

* 2013-2015 年度、および 2030 年度の値は、2010 年度実績（106 万トン-CO2）より目標値に対し直線補間により求めた。

(3) 対策評価指標（目標指標）について

- 対策評価指標（目標指標）を選択した理由

印刷業界は、工場の製造工程からの CO2 排出量が殆どであるため、これを印刷業界の対策評価指標として選定した。

(4) 目標値について

- 目標値が自ら行いうる最大限の水準であることの根拠（実施する対策内容とその効果等の根拠）

以下の様な対策内容を進めている。

- ・ 省エネ型印刷設備導入（高効率印刷機・製版機器など）
- ・ 低温乾燥システム、技術の開発
- ・ 印刷乾燥工程の省エネ化
（UV 光源の LED 化、印刷インキのハイソリッド化、印刷版の浅版化、乾燥排熱の有効利用など）

BATリスト	削減見込み量	算定根拠 (左記の設備機器がBATである根拠を含む)
	関連機器・機種等が多く、効果は算定できていない。	

(5) 2020 年度の想定排出量、エネルギー使用量等について

- 排出量、エネルギー使用量関係

基準年度実績 (2010年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における想定・見通し)
106.0 (万t-CO2)	122.5 (万t-CO2)	115.6 (万t-CO2)
664,550 (原油換算kl)	623,354 (原油換算kl)	645,509 (原油換算kl)
1,972,385 (kWh)	1,915,751 (千kWh)	1,510,916 (千kWh)

* CO2 排出量は可能な範囲で記入。ただし、現状（2012 年度）の CO2 排出量については、必ず記載すること。

* CO2 算定の際の電力排出係数は、2010 年度：3.16t-CO2／万 kWh、2012 年度：4.41 t-CO2／万 kWh を用いた。

(6) 活動量関係について

● 活動量指標

年間売上高

● 上記指標を選択した理由

印刷業界は、製品構成が非常に多岐にわたり、生産量で統一的に活動量を表すことが困難である。そのため、最も判りやすい年間売上高を活動指標とした。

● 活動量、CO2 原単位

	基準年度実績 (2010年度)	2012年度実績	2020年度 (2012年時点における 想定・見通し)
活動量：売上高 (単位：億円)	31,398	30,810	30,619
CO2原単位／ エネルギー原単位 (t-CO2/KI)	1.594	1.970	1.787

* 活動量は、「日本印刷産業連合会の低炭素社会実行計画」における前提に基づいて算定。

(7) 目標達成の確実性を担保する手段

生産効率の改善および各種省エネ型設備機器の開発導入を進めており、これにより目標を達成していく。

2. 低炭素製品・サービス等による他部門での削減

(1) 他部門での排出削減に資する製品・サービス等

低炭素製品・サービス等	当該製品等の特徴、従来品等との差異など
	該当事項なし

(2) 低炭素製品等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

低炭素製品・サービス等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
		該当事項なし

3. 国際貢献の推進（海外での削減の貢献）

(1) 海外での排出削減に資する技術等

技術等	当該技術等の特徴、従来技術等との差異など
	該当事項なし

(2) 技術移転等による 2020 年度時点での CO2 排出削減見込み

技術等	削減見込み量	算定根拠、データの出所など
		該当事項なし

4. 革新的技術等の開発・導入

(1) CO2 排出量の大幅削減につながる革新的技術の概要

革新的技術	投資予定額	技術の概要
		該当事項なし

(2) 開発・導入・普及に向けた今後のスケジュール

該当事項なし

(3) 技術普及・導入した場合の年間 CO2 排出削減効果

革新的技術	削減見込み量	算定根拠
		該当事項なし

5. その他の取組・特記事項

特になし

(以 上)